

大阪経済記者クラブ会員各位

# ~「トランプ米政権の関税政策に関する緊急調査」の結果について~ 8割超の中小企業に影響が出る可能性あり 「経済活動の停滞」「金融市場の不安定化」 「受注減」「賃上げ見直し」「部品の調達難」等、経営に幅広い影響を懸念

【問合せ先】大阪商工会議所 総務企画部 企画広報室(稲継・中辻)  
TEL:06-6944-6304

## <調査概要>

- 調査目的 : トランプ米政権の関税政策が企業経営に及ぼす影響について、緊急に状況を把握し、今後の政策提言や事業活動の基礎データとするため
- 調査期間 : 2025年4月10日(木)~14日(月)
- 調査対象 : 会員企業(資本金3億円以下) 1,541社
- 調査方法 : Eメール及び会合での調査票配布により調査協力を依頼。ウェブフォームで回答受付
- 有効回答数 : 293社(有効回答率19.0%)

## 調査結果のポイント

### 1. トランプ米政権の関税政策の影響

- 「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」(53.6%)が最多。「すでに影響が出ている」(3.4%)を合わせると、**約6割(57.0%)の企業が今後を含め「影響あり」**。
- 「今後の影響を精査中」も含めると、**8割超(84.0%)の企業に影響が出る可能性あり**。

### 2. 想定される影響の内容

- 「国内外の経済活動や貿易の停滞」(70.1%)が最多。次いで「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」(44.3%)、**影響は実体経済と金融経済の両面に及ぶ**。
- また、「**取引先企業の対米輸出減少等に伴う受注の減少**」(37.7%)、「**収益不透明による、賃上げや採用計画の見直し**」(24.0%)、「**グローバルなサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難**」(20.4%)等、**経営への幅広い影響が懸念される**。

### 3. トランプ米政権の関税政策への対応

- 「現時点では分からない」(56.0%)が最多。今後の状況を注視する必要がある。
- 「対応策をとる」(準備中・予定・検討予定を含む)は7.5%。

### 4. 対応策の内容

- 「国内市場の販売強化」(50.0%)が最多。「他地域を含むサプライチェーンの見直し」(40.9%)が続く。

### 5. 政府や支援機関等に求めること

- **資金繰りに関する支援要請**が見られた。コロナ下での借入に対する返済や金利上昇に伴う返済負担増を抱える中小企業にとって、今般の関税政策が資金繰り悪化につながるのではとの懸念が見られる。
- また、**最新情報の提供を求める声に加え、内需拡大に資する政策や、相互関税の引き下げ交渉を求める声**など、マクロな政策運営や政府間交渉に期待する声が見られた。
- さらに、大手企業の関税負担増が、**中小受託事業者へのコストダウン要請につながるのではという懸念から、政府による発注元企業への取引適正化についての指導・監督を求める声**が見られた。

# トランプ米政権の関税政策に関する 緊急調査

2025年4月17日  
大阪商工会議所

## 【調査概要】

- 調査目的：トランプ米政権の関税政策が企業経営に及ぼす影響について、緊急に状況を把握し、今後の政策提言や事業活動の基礎データとするため。
- 調査期間：2025年4月10日（木）～14日（月）
- 調査対象：会員企業（資本金3億円以下） 1,541社
- 調査方法：Eメール、及び会合での調査票配布により調査協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 有効回答数：293社（有効回答率19.0%）

従業員数		
5人以下	83	28.3%
6～20人	74	25.3%
21～50人	48	16.4%
51人以上	88	30.0%
総計	293	—

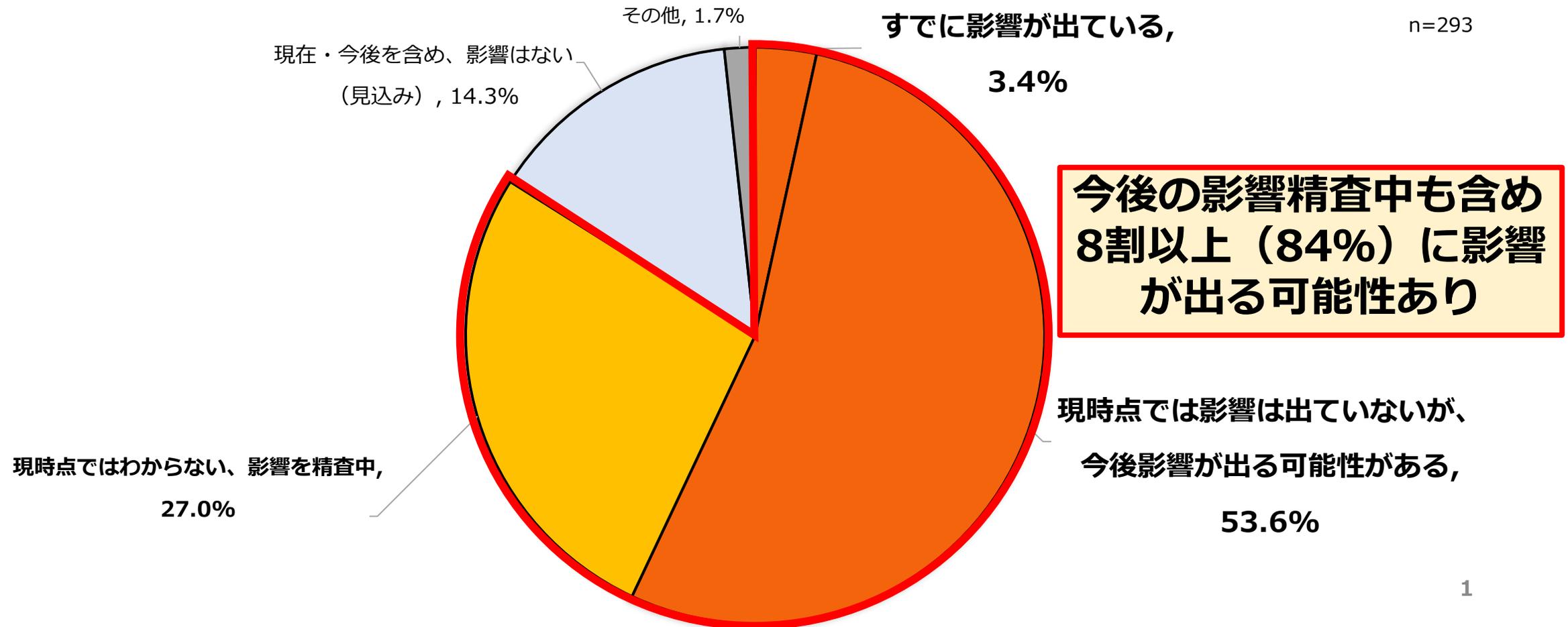
資本金		
1000万円以下	124	42.3%
1000万円超～5000万円以下	100	34.1%
5000万円超～3億円以下	69	23.5%
総計	293	—

業種		
製造業	81	27.6%
卸売・小売業	95	32.4%
建設・不動産業	36	12.3%
サービス業・その他	81	27.6%
総計	293	—

※端数処理（小数点第2位で四捨五入）の関係で、単一回答の設問にて数値の合計が100にならない場合があります。

# 1-1. トランプ米政権の関税政策の影響 (単数回答)

- 約6割 (57.0%) の企業が今後を含め「影響あり」。
- 「今後の影響を精査中」も含めると、8割以上 (84.0%) の企業に影響が出る可能性あり。



# 1-1. トランプ米政権の関税政策の影響 ※規模・業種分析 (単数回答)

n=293

- 規模別：資本金が大きい企業ほど「今後影響がでる可能性がある」との回答が多い
- 業種別：「製造業」「卸売・小売業」は「今後影響がでる可能性がある」企業が多い

## 【規模別】

	1000万円以下	1000万円超～5000万円以下	5000万円超～3億円以下	総計
すでに影響が出ている	4.8%	1.0%	4.3%	3.4%
現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	<b>46.0%</b>	<b>58.0%</b>	<b>60.9%</b>	53.6%
現時点ではわからない、影響を精査中	28.2%	28.0%	23.2%	27.0%
現在・今後を含め、影響はない（見込み）	19.4%	12.0%	8.7%	14.3%
その他	1.6%	1.0%	2.9%	1.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 【業種別】

	製造業	卸売・小売業	建設・不動産業	サービス業・その他	総計
すでに影響が出ている	2.5%	5.3%	2.8%	2.5%	3.4%
現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	<b>58.0%</b>	<b>55.8%</b>	44.4%	50.6%	53.6%
現時点ではわからない、影響を精査中	25.9%	27.4%	30.6%	25.9%	27.0%
現在・今後を含め、影響はない（見込み）	13.6%	9.5%	19.4%	18.5%	14.3%
その他	0.0%	2.1%	2.8%	2.5%	1.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

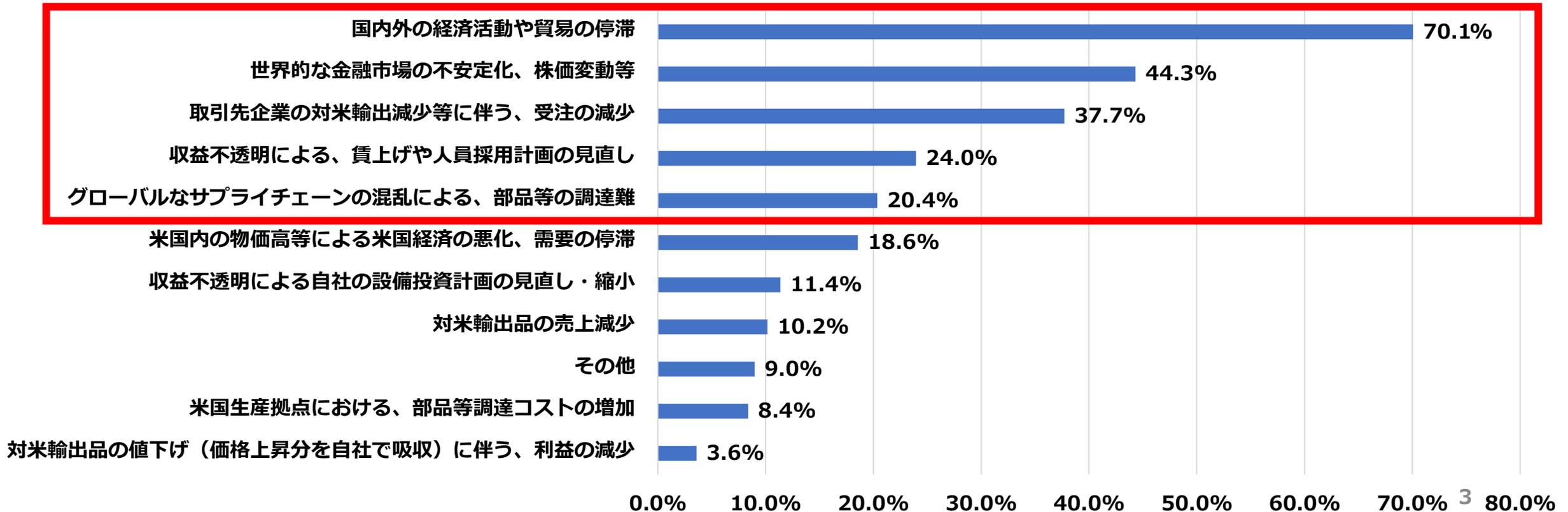
# 1-2. 想定される影響の内容

(複数回答)

※1-1.にて「すでに影響が出ている」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業が対象

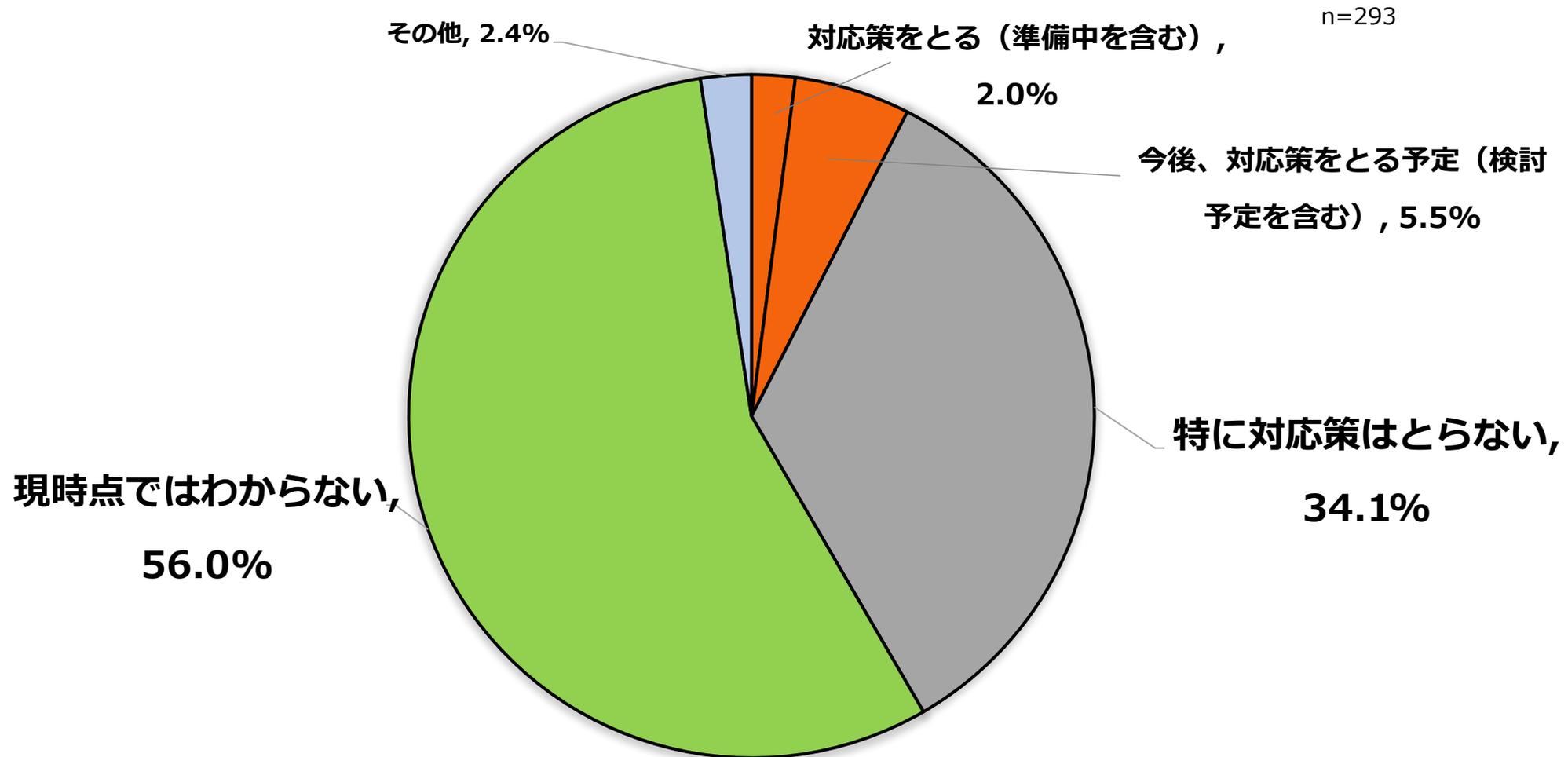
- 「国内外の経済活動や貿易の停滞」(70.1%)が最多。次いで「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」(44.3%)と、实体经济と金融経済の両面に影響及ぶ。
- 「受注の減少」(37.7%)、「賃上げや採用計画の見直し」(24.0%)、「グローバルなサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難」(20.4%)等、経営への幅広い影響が懸念される。

n=167



## 2-1. トランプ米政権の関税政策への対応 (複数回答)

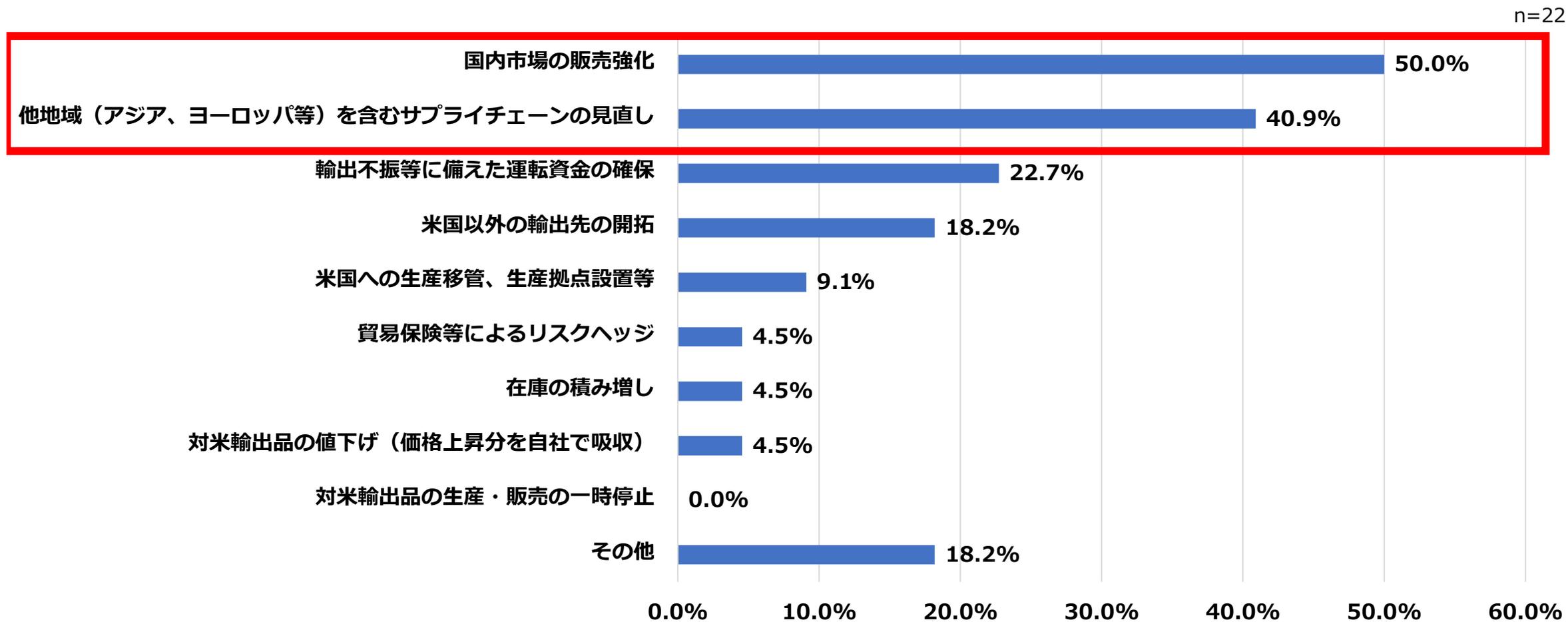
- 「現時点では分からない」 (56.0%) が最多。
- 「対応策をとる」 (準備中・予定・検討予定を含む) は7.5%。



## 2-2. 対応策の内容 (複数回答)

※2-1.にて「対応策をとる（準備中を含む）」「今後、対応策をとる予定（検討予定を含む）」と回答した企業が対象

- 「国内市場の販売強化」（50.0%）が最多。「他地域を含むサプライチェーンの見直し」（40.9%）が続く。



# 3. 政府や支援機関等に求めること (自由記述) ※【】内は資本金、従業員数、業種

## 資金繰り支援

- 零細企業では資金繰りの悪化が予想されるため、借り換え融資や資金確保の融資などの対策を要望する。また零細企業への伴走支援などの強化策などをお願いしたい。【1000万円以下、6～20人、製造業】
- 資金繰り支援などの対策をお願いしたい。コロナ支援が終了し、返済や金利負担増で厳しい状況下での今回の問題は零細企業にとっては生死にかかわる可能性がある。【1000万円超～5000万円以下、6～20人、卸売・小売業】
- 中小零細企業の連鎖倒産防止の為の融資。【1000万円超～5000万円以下、21～50人、卸売・小売業】

## 内需拡大支援

- 国内の需要喚起、少子化対策を行っていただき、将来の内需を拡大させ、海外だけに頼る成長ではなく、国外と対等な貿易をとれるような強い国家を作る政策を考えていただきたい。【1000万円以下、21～50人、サービス業・その他】
- 海外依存からの脱却に向けた、内需拡大の政策策定と実行。将来に向けた人材育成のための教育プログラムの策定【1000万円以下、5人以下、建設・不動産業】

## 取引適正化支援

- これまで賃上げに伴う価格転嫁を顧客へお願いしてきたが、関税負担が、当社のような部品メーカーへのコストダウン要請につながることを危惧している。米国へ関税の見直し要求、また逆価格転嫁（コストダウン）にならないよう、政府主導で親事業者に依頼をお願いしたい。コストダウン要請となると、賃上げや雇用の継続も難しくなる。【5000万円超～3億円以下、51人以上、製造業】

## その他

- 最新情報の提供【5000万円超～3億円以下、51人以上、製造業】
- 米国からの農産品の輸入拡大による相互関税引き下げ交渉【1000万円超～5000万円以下、51人以上、サービス業・その他】